

伊勢志摩国立公園は、民有地が96%以上。
人と自然の関わりを知ることができる世界的にも珍しい国立公園です。

日本の里海

～三重県鳥羽市における地域資源としての
自然環境・共生文化・生物多様性利活用モデル実証事業～

国立大学法人三重大学・一般社団法人相差海女文化運営協議会（相差DMO）・鳥羽商工会議所
鳥羽市・漁業と観光の連携促進協議会・鳥羽市教育委員会・菅島の未来を考える会
鳥羽市水産研究所・鳥羽市立海の博物館



い せ し ま

伊勢志摩国立公園

- 国立公園は、世界にも類のない美しい自然を日本の宝として未来に引き継ぐ役割を担っています。（環境省）
- 伊勢志摩国立公園は、民有地が96%以上。人と自然の関わりを知ることができる世界的にも非常に珍しい国立公園です。

里海とは

- 海と人里の中間部分であり、人の手で自然に働きかけ環境が形成・維持されている領域。
- 人の手が加わることにより生物多様性が増している領域。



(環境省)

今後の里海づくりのあり方に関する提言（概要版）

（2025年3月 今後の里海づくりのあり方検討会）

＜里海を取り巻く経緯と課題＞ ※里海とは「人手が加わることにより生物生産性と生物多様性が高くなった沿岸海域」

- ◆ 高度経済成長期に、開発による自然環境の劣化や消失、汚濁負荷の増大、水質の悪化
- ◆ 水質保全を目的とした排水規制等の施策による水質の改善を経て豊かな海（里海）づくりへ
- ◆ 令和4年度から令和の里海づくりモデル事業により、現状の把握や課題、事例の収集と地域支援を実施
- ◆ 社会構造や価値観の変化、気候変動、場の消失等を踏まえた複数施策への統合的アプローチの必要性

➡➡➡これらの状況を踏まえ環境省が取り組むべき「今後の里海づくりのあり方」を検討

環境省が目指すべき「里海づくり」の理念と指針

- 1) 良好な海域環境の保全・再生・創出
- 2) 地域資源の適切な利活用による保全と好循環の形成
- 3) 地域の歴史、伝統、文化等や自主性を重んじた多様な主体の参加と連携

提言1：良好な里海の保全・再生・創出

- ・ 良好な海洋環境の「保全」、劣化した場の「再生」、失われた場の「創出」
- ・ 森里川海の連環
- ・ 科学技術的、社会経済的にも実現可能かつ具体的、定量的な目標設定
- ・ 自然の変動やかく乱を受けても自律的に回復、存続できる
- ・ 海域環境や生態学に関する調査とモニタリング、アセスメントによる評価と順応的管理
- ・ 沿岸域の地域づくりの一環として取り組む
- ・ ウェルビーイング/高い生活の質にも貢献
- ・ 研究分野の進展と成果の実装

提言2：里海における資源の利活用と好循環の形成

- ・ 一般の市民が日々の生活のなかで里海づくりに触れ、参加できる機会を通じた生活での利活用
- ・ 地域や国内外を問わずレクリエーション、アクティビティ等の観光での利活用
- ・ 地域の歴史や伝統文化に配慮した農林漁業での利活用
- ・ 海洋リテラシーの充実をはかる海洋教育の実践を通じた海洋教育での利活用

提言3：地域の自主性を重んじた多様な主体の参加と連携

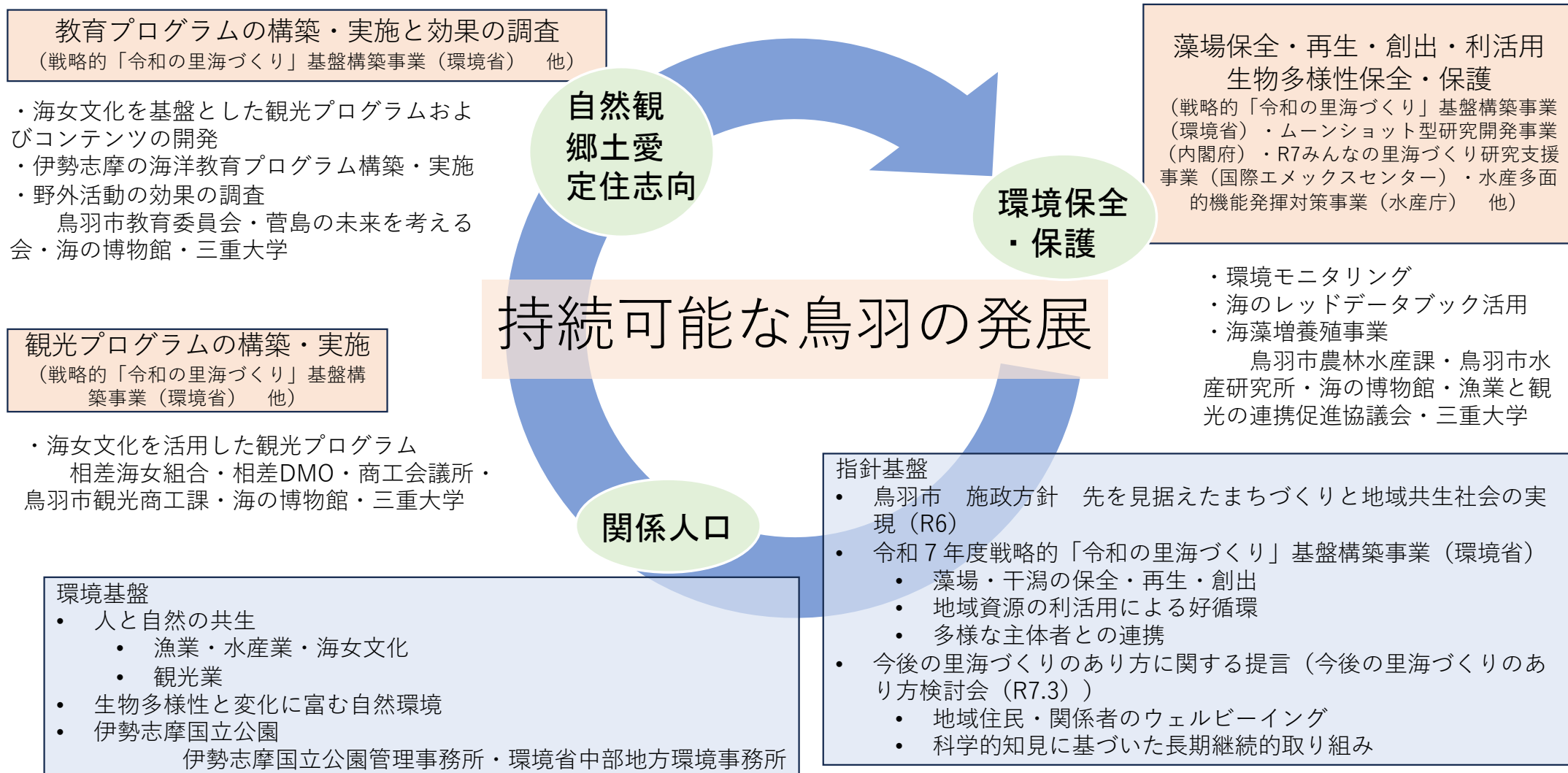
- ・ 多様な主体者との連携のためのネットワークの構築と支援
- ・ 関係省庁、関係団体とのシナジー発揮、連携の強化

モデル構築による地域の取組支援のみでなく、科学的知見の充実、情報共有の場づくりなどを通じて、

戦略的に「令和の里海づくり」を推進

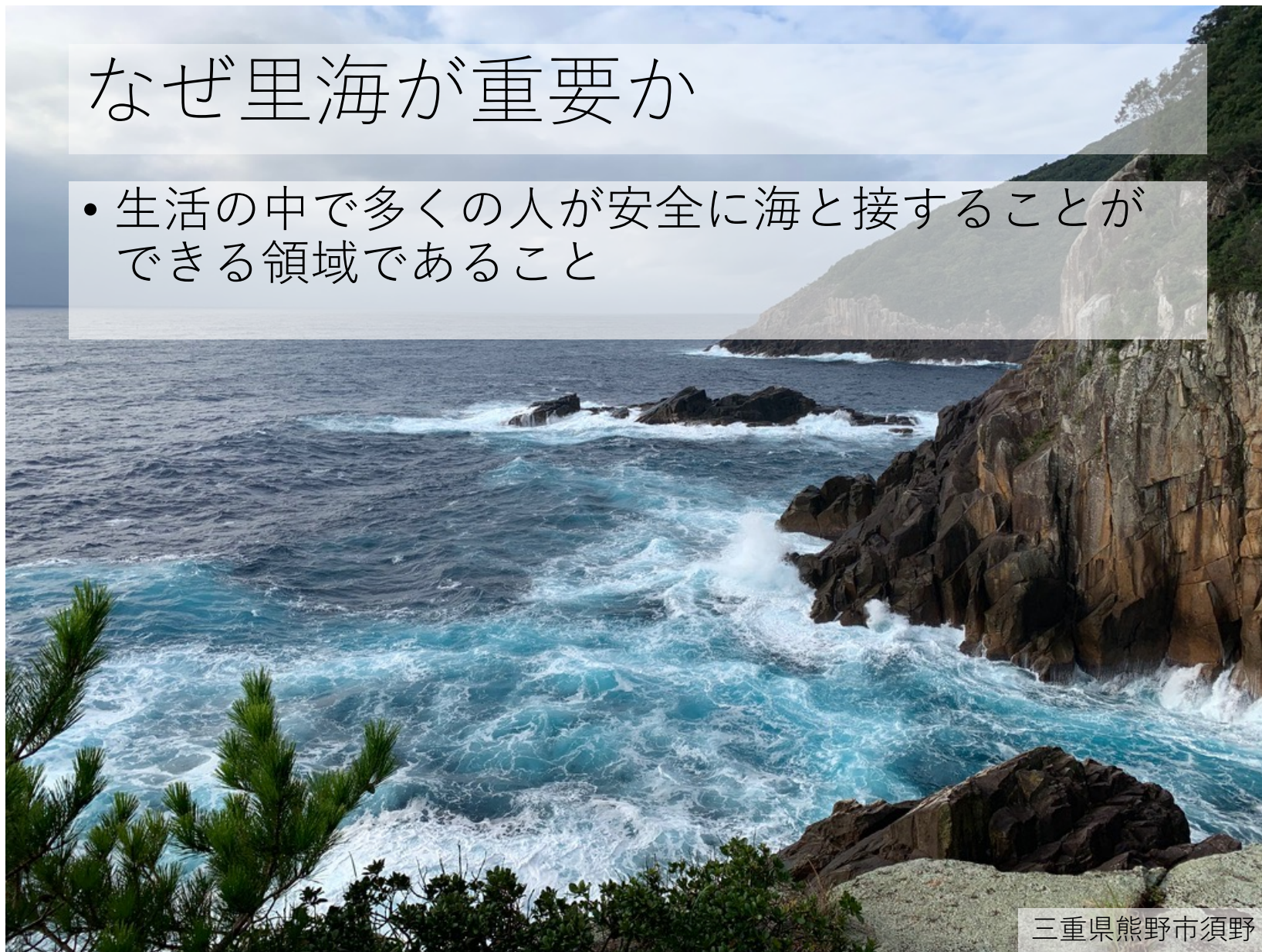
（環境省 https://www.env.go.jp/press/press_04652.html）

「日本の里海」事業展開



なぜ里海が重要か

- 生活の中で多くの人々が安全に海と接することができる領域であること



三重県熊野市須野

なぜ里海が重要か

- 生活の中で多くの人々が安全に海と接することができる領域であること



三重県鳥羽市答志島

里海を育て、構成する5つの要素

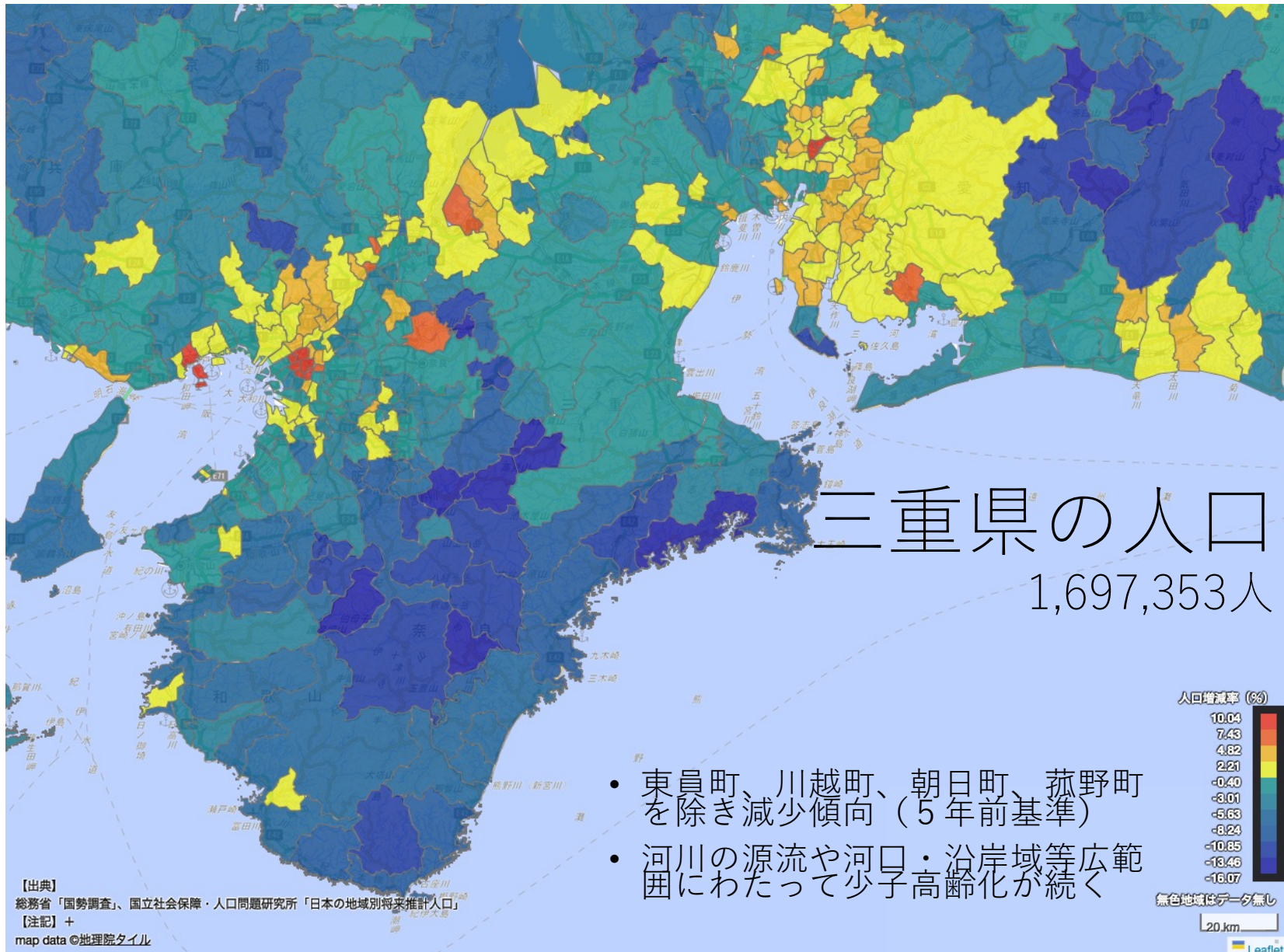


- 海と関係する人々の量・意識・働きかけが里海の基盤

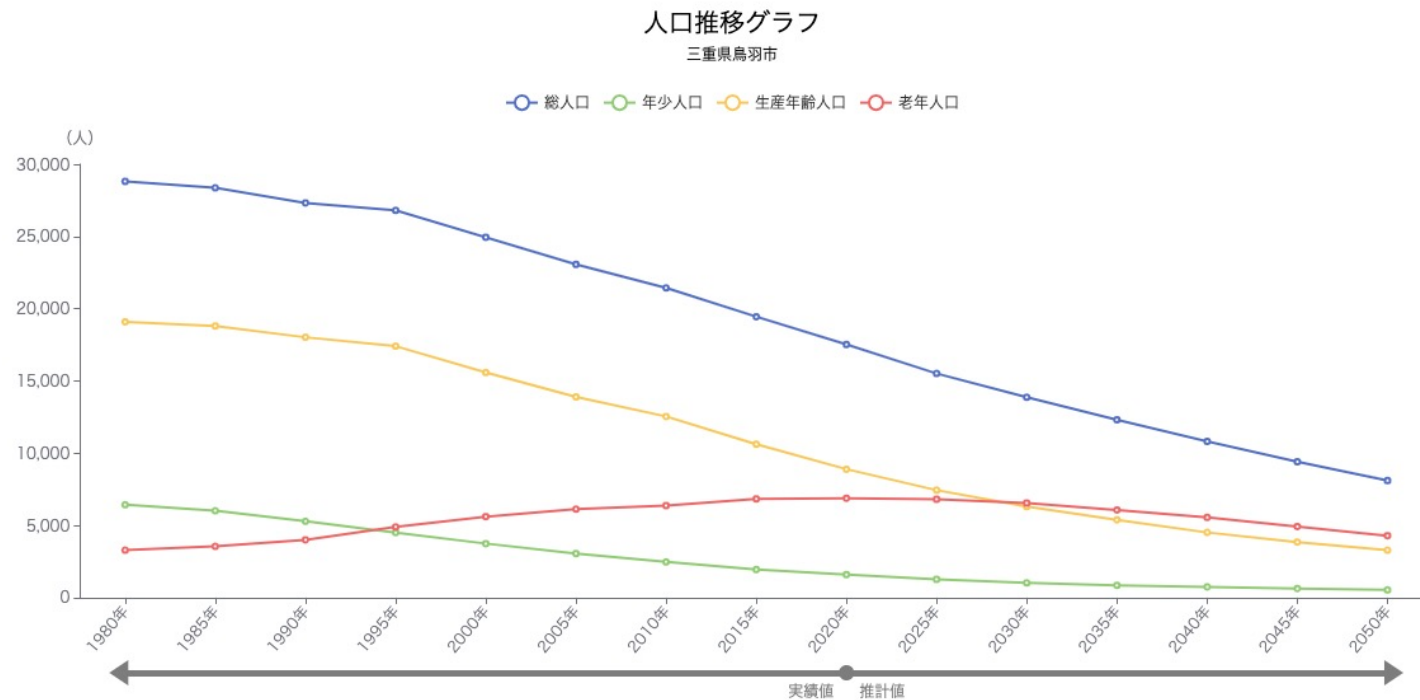
(環境省)

日本の都道府県別人口推移





鳥羽市の人口推移（予測）



【出典】

総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

【注記】

2020年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2025年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（令和5年12月公表）に基づく推計値。

2006年に甲府市と富士河口湖町に分割編入した山梨県上九一色村については、富士河口湖町に統合している。

2025年以降のデータでは、福島県「浜通り地域」に属する13市町村（いわき市、相馬市、南相馬市、広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、新地町、飯館村）をまとめて推計しているため表示されない。

総数には年齢不詳を含む。

2050年には年少人口が533人になるとの予測（R7.6月末 1,279人）

定住に求めるもの（1980年代）

表12 改 善 要 求

C M M 生活 環 境 指 標	地 付 層	定住化層	一過性層
① し尿・ゴミ処理	17.4%	15.4%	18.9%
② 町の騒音・振動	13.0	9.4	15.6
③ 緑と自然のめぐみ	21.7	3.4	12.2
④ 道路の安全性	32.6	45.0	48.9
⑤ 火災・水害などの災害の防止設備	10.9	17.4	12.2
⑥ 火の用心などの防災意識	10.9	5.4	6.7
⑦ 買物の便利さ	4.3	13.4	4.4
⑧ 水のでぐあい	0.0	7.4	3.3
⑨ 家のたてこみぐあい	2.2	2.7	2.2
⑩ 通勤の便	15.2	32.9	11.1
⑪ 賃金水準	0.0	8.1	8.9
⑫ 仕事するときの気持ちよさ（家事を含む）	2.2	0.0	2.2
⑬ 小・中学校の施設	19.6	23.5	14.4
⑭ 子どもの遊び場	21.7	21.5	31.1
⑮ 子どもの幸せを願う住民意識	6.5	4.7	3.3
⑯ 図書館・公民館・集会所などの利用のしやすさ	8.7	18.1	15.6
⑰ 娯楽・スポーツ施設の利用のしやすさ	2.2	10.1	16.7
⑱ 町内みんなで楽しめる行事	10.9	10.1	12.2

- ・ 道路の安全性
- ・ 通勤の便
- ・ 小・中学校の施設

インフラを重視

（谷, 1984）

定住に求めるもの

- 1980以降変わらない価値観として自然の豊かさが挙げられる
- 1980、1990年代は働き口や便利さを重視
- 2010年代は人との繋がりを重視

→今の子どもたちは？

- 便利なところに住みたい
- Wi-fiとコンビニがあれば火山でもいい
- 興味のある場所に住みたい
- 仕事による

→必ずしも都会に住みたいとは考えていない



体験活動・野外教育

「体験を通じて何らかの学習が行われることを目的として、
体験する者に対して意図的・計画的に提供される体験」

(2013 中央教育審議会答申)

体験内容に関する意識の変化
郷土愛・定住志向の向上

(松本ら, 2017)

学力・学習意欲の向上

(文部科学省, 2016)

自己肯定感と相関関係

(文部科学省, 2016)



人と自然の関わりや地域についての教育が、
地域の人口減少に効果がある！？

室外での生物観察

- ・ 磯、河川等の学校区内環境を事前調査。
- ・ 安全に実施できる体制を学校運営協議会等と協議。
- ・ 道具類の準備、運搬等の協議。



室内での生物観察

- ・ 学校区の生物を中心に採集し、生体を生息環境ごとに配置。
- ・ 網、素手で触る、観察ケースへ移して観察する。
- ・ 天候に左右されず、安全性が高い。



アンケート調査

全校アンケート・・・市内の全小中学校， 1回のみ

(小学校7校・中学校4校， 小学5年生～中学3年生)

個別アンケート・・・体験活動プログラムを実施したクラス

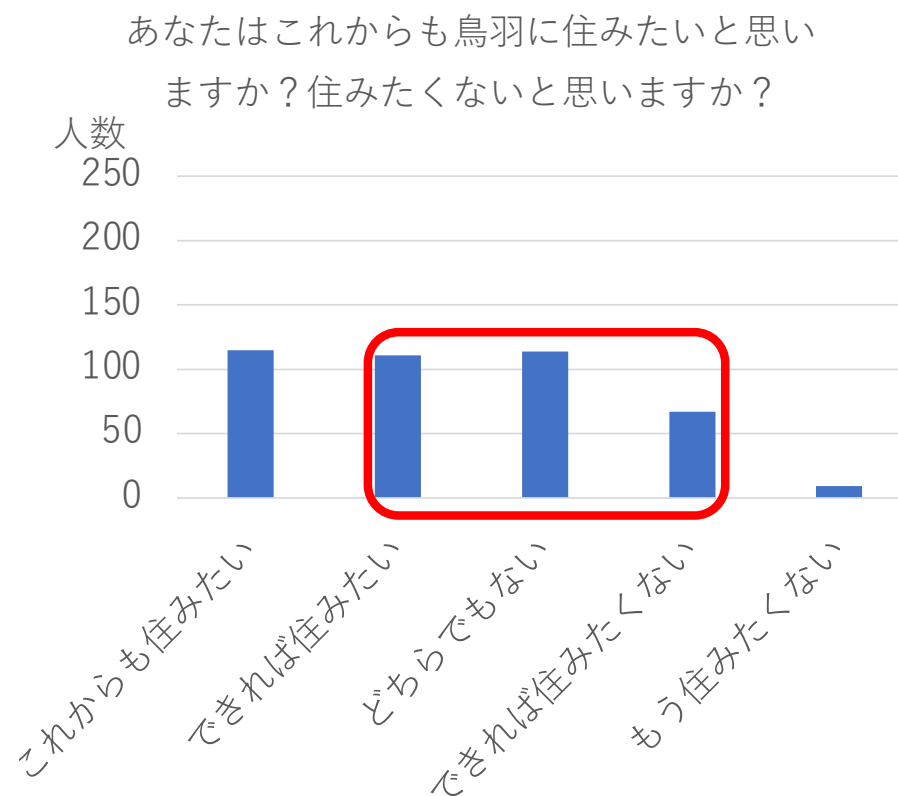
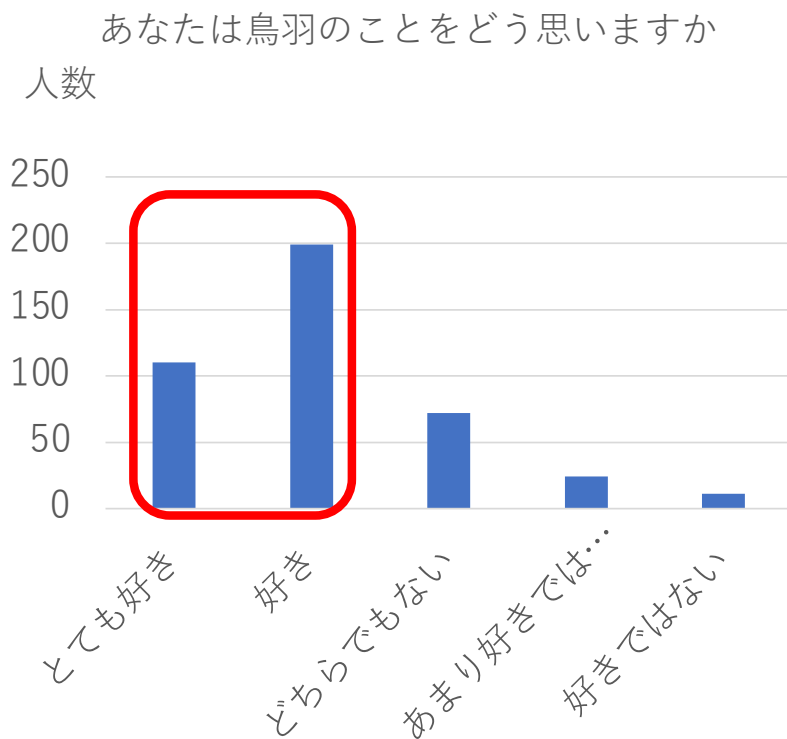
(事前・事後)

- ▶ 郷土愛， 定住志向， 自然， 生物， 海に関する
質問で構成
- ▶ 選択回答と記述回答
- ▶ 個人に配布されているタブレット端末で回答
- ▶ 鳥羽海洋教育推進委員会*での議論をもとに作成し，
児童生徒が回答しやすいよう配慮

*鳥羽市教育委員会， 小中学校教諭， 鳥羽市内の教育研究機関等で構成

対象者の性質について

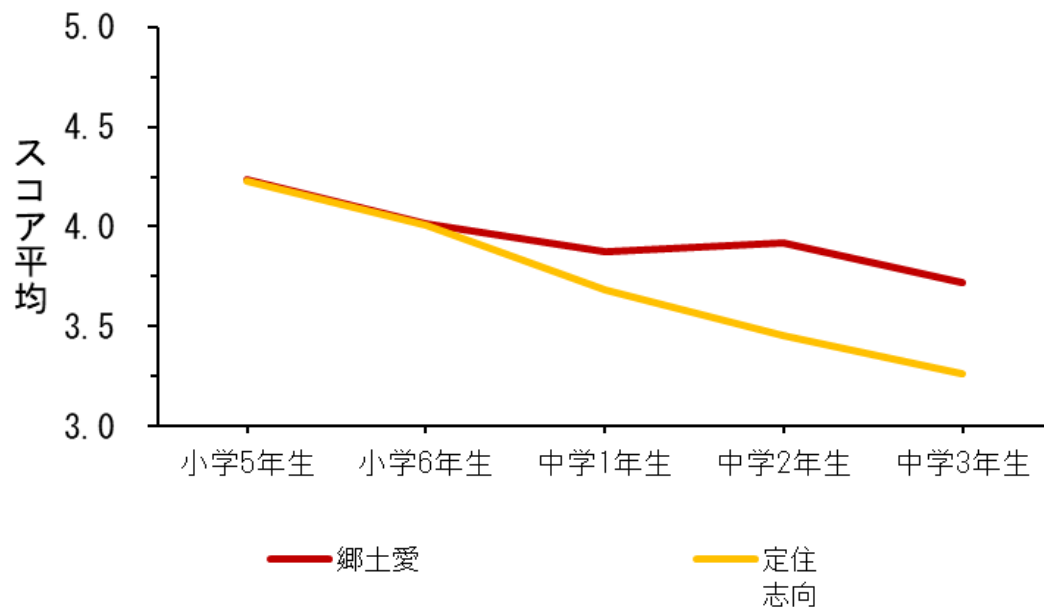
鳥羽市の全5・6年生および全中学生



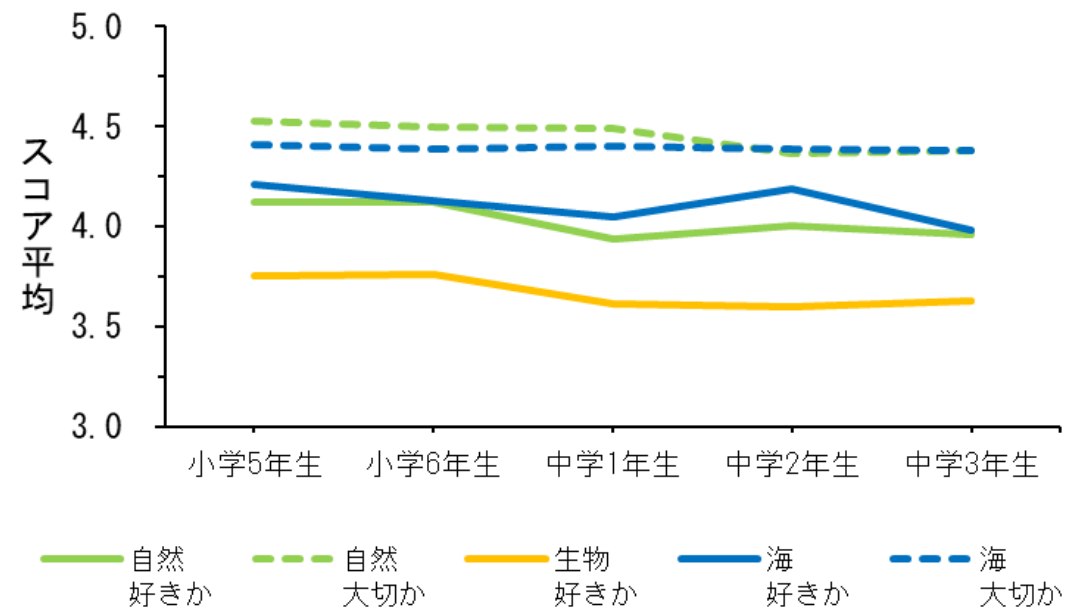
地元のことが好きな人が多いが、住みたい人はその人数よりも少ない。
→三重県南部地域と共通の傾向

学年ごとの推移

郷土関連



自然関連

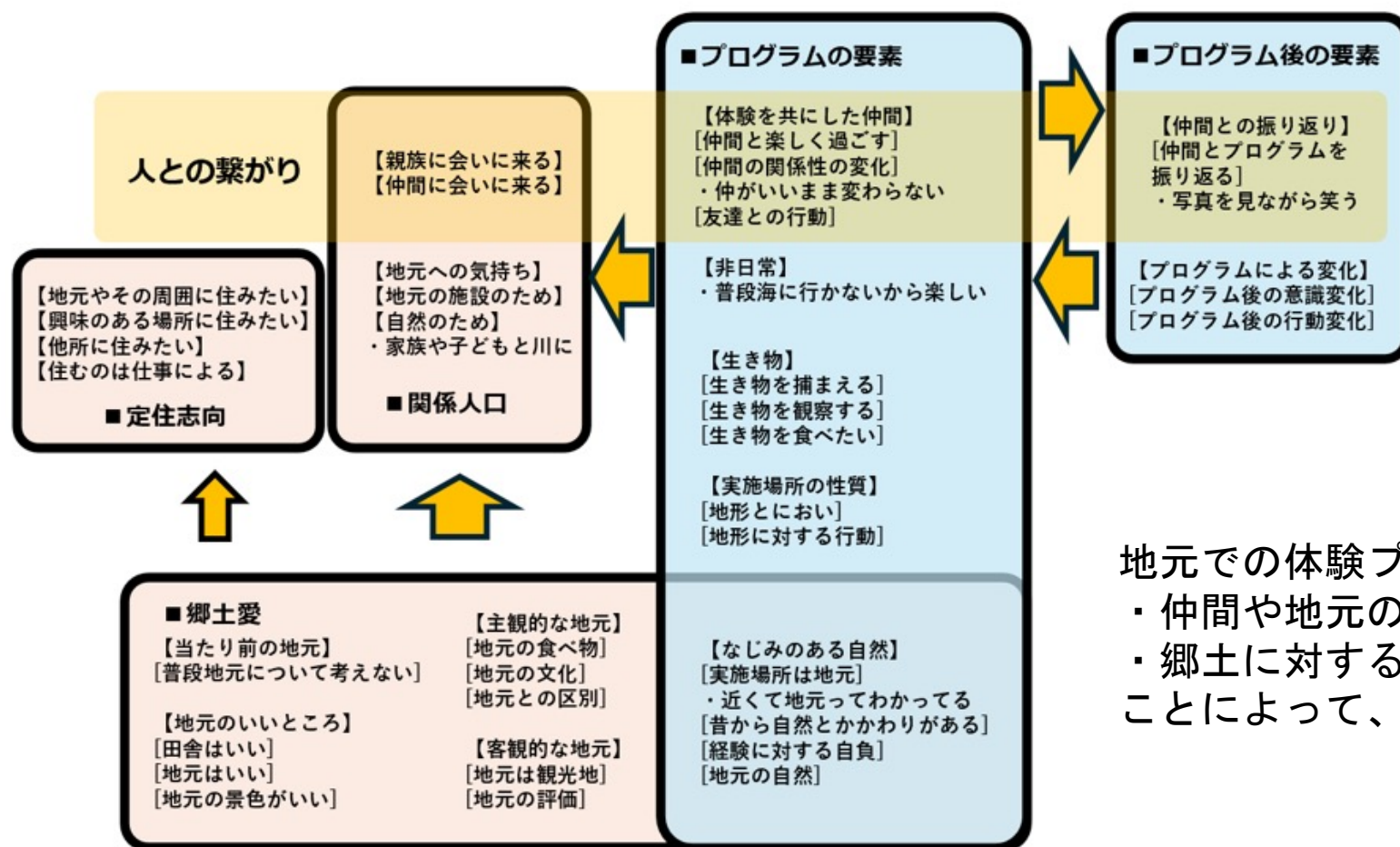


定住志向は学年を経るにつれて減少する傾向にある
→ 中学で郷土愛・定住志向を上げるためのプログラムが必要

1. 野外教育プログラムにはどのような要素があるか
2. 郷土をどのように定義・認識しているか

■ 中核カテゴリー
 【上位カテゴリー】
 [下位カテゴリー]
 ・コード
 影響の方向

体験プログラムと郷土にたいする意識の関係 (インタビュー調査とM-GTAによる)



地元での体験プログラムが

- ・ 仲間や地元の人々との絆を強める
- ・ 郷土に対する理解と愛情を深める

ことによって、定住志向や関係人口を産む

野外教育に参加している人

- 研究者
- 教員
- 民間団体
- 行政
- 施設etc.



- 「実践の場がある」という共通点
- 実施者自身にも好影響がある

“地域教育”としての野外教育がもたらす 持続可能な地域の発展

